開発行為届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

年 月 日

新庄市長 宛

届出者 住 所

氏 名

印

連絡先

	1 開発区域に含まれる地域の名称	
開発	2 開発区域の面積	平方メートル
行	3 住 宅 等 の 用 途	
為の	4 工事の着手予定年月日	年 月 日
概要	5 工 事 の 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 そ の 他 必 要 な 事 項	

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類)

- ・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面(縮尺 1,000分の 1以上)
- ・設計図(縮尺 100 分の1以上)
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

様式第11(都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第2号関係)

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、	
住 宅 等 の 新 築	
建築物の用途を変更して住宅等とする行為	
年 月 日	
新庄市長 宛	
届出者 住 所	
氏 名 印	1
連絡先	
1 住宅等を新築しようとする土地	
又は改築若しくは用途の変更をし	
ようとする建築物の存する土地の	
所在、地番、地目及び面積	
2 新築しようとする住宅等又は改	
築若しくは用途の変更後の住宅等	
の用途	
3 改築又は用途の変更をしようと	
する場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	
注1 届出者が注しである場合においては 氏名は その注しの名称及び代表者の氏名を記載すること	

- - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略する ことができる。

(添付書類)

- ・敷地内における住宅等の位置を表示する図面(縮尺 100 分の 1 以上)
- ・住宅等の2面以上の立面図及び各階平面図(縮尺50分の1以上))
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

様式第12(都市再生特別措置法施行規則第38条第1項関係)

行為の変更届出書

年 月 日

囙

新庄市長 宛

届出者 住 所

氏 名

連絡先

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日

年 月 日

2 変更の内容

3 変更部分に係る行為の着手予定日

年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日:

年 月 日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

(添付書類)

【開発行為の場合】・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する 図面 (縮尺 1,000 分の 1 以上)

- ・設計図 (縮尺 100 分の 1 以上)
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

【建築行為の場合】・敷地内における住宅等の位置を表示する図面(縮尺 100 分の 1 以上)

- ・住宅等の2面以上の立面図及び各階平面図(縮尺50分の1以上))
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

様式第18(都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第1号関係)

開発行為届出書

『市』	手生	特別措	古置法	第	1 0 8	条第	; 1 []]	項の規2	定に基	表づき、	開発行為に	ついて、	下記(こよ	り届
はます	۲。														
		午	Е	İ	П										
		+	Л	l	Н										
弟	斤庄	市長	宛												
)	届出者	住	所					
									氏	名					印
									2串 4	女 什:					
									连水	1170					
I								1							
1	開	発区垣	なる	きま	1.ろま	域の	名表	陈							
	1211.	70 E-1-9	Т	5.4	0 0 20	1.94.	~ H 1	r. j .							
	BB	₹%	1.5*	4-4	<i>T</i>		1	c±					₩+	,	l a
2	闬	兊	<u> X</u>	骐	0)	囬	7	頂					半力.	メー	トル
3	建	築	ヤ	Ŋ	\mathcal{O}	用	Ì	金							
4	工	事の	着	手 =	予定	年	月	日				年	Ξ.,	月	日
5	т	事の	完	7 =	予定	年	月	н				年	Ē	月	日
		1. ,	/ 🗆	1	, ,,	1 /	. 1					'	-	, 1	Н
	1 2 3	ます。 1 開 2 開 4 エ	ます。 年 新庄市長 1 開発区域 2 開 発 3 建 事の 4 エ	ます。 年 月 新庄市長 宛 1 開発区域に含 2 開 発 区 3 建 築 ギ 4 工事の着	ます。 年 月 新庄市長 宛 1 開発区域に含まれる 2 開 発 区 域 3 建 築 物 4 工事の着手	ます。 年月日 新庄市長宛 1 開発区域に含まれる地 2 開発区域のの 3 建築物の 4 工事の着手予定	はます。 年月日 新庄市長宛 1 開発区域に含まれる地域の2 開発区域の面3 建築物の用 3 建築物の用 4 工事の着手予定年。	ます。 年月日 新庄市長宛 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発区域の面積 3 建築物の用う 4 工事の着手予定年月	日 年月日 新庄市長宛 届出者 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発区域の面積 2 開発区域の面積 3 建築物の用途 4 工事の着手予定年月日	年 月 日 新庄市長 宛 届出者 住 氏 連絡 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開 発 区 域 の 面 積 3 建 築 物 の 用 途 4 工事の着手予定年月日	1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発区域に含まれる地域の名称 3 建築 物の用途 4 工事の着手予定年月日	年 月 日 新庄市長 宛 届出者 住 所 氏 名 連絡先 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開 発 区 域 の 面 積 3 建 築 物 の 用 途 4 工事の着手予定年月日	4ます。 年月日 新庄市長宛 届出者住所 氏名 連絡先 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発区域の面積 3 建築物の用途 4 工事の着手予定年月日 4 工事の着手予定年月日	4 月 日 新庄市長 宛 届出者 住 所 氏 名 連絡先 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開 発 区 域 の 面 積 平方 3 建 築 物 の 用 途 4 工事の着手予定年月日	年月日 新庄市長宛 届出者住所 氏名 連絡先 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発区域の面積 平方メー 3 建築物の用途 4 工事の着手予定年月日 年月

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略 することができる。

(添付書類)

- ・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面(縮尺 1,000分の 1以上)
- ・設計図 (縮尺 100 分の 1 以上)
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

6 その他必要な事項

様式第19(都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第2号関係)

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第1	項の規定に基づき、	
誘導施設を有する	建築物の新築	
₹ 建築物を改築して誘導施設を有	する建築物とする行為 🎖	
建築物の用途を変更して誘導施設を	有する建築物とする行為	
について、下記により届け出ます。		
年 月 日		
新庄市長 宛		
	届出者 住 所	
	氏 名	印
	連絡先	
1 建築物を新築しようとする土地		
又は改築若しくは用途の変更をし		
ようとする建築物の存する土地の		
所在、地番、地目及び面積		
2 新築しようとする建築物又は改		
築若しくは用途の変更後の建築物		
の用途		
3 改築又は用途の変更をしようと		
する場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項		

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

(添付書類)

- ・敷地内における建築物の位置を表示する図面(縮尺100分の1以上)
- ・住宅等の2面以上の立面図及び各階平面図(縮尺50分の1以上))
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

様式第20 (都市再生特別措置法施行規則第55条第1項関係)

行為の変更届出書

年 月 日

新庄市長 宛

届出者 住 所

氏 名

囙

連絡先

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日

年 月 日

- 2 変更の内容
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日

年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日:

年 月 日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

(添付書類)

【開発行為の場合】・当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する 図面 (縮尺 1,000 分の 1 以上)

- ・設計図(縮尺100分の1以上)
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

【建築行為の場合】・敷地内における建築物の位置を表示する図面(縮尺100分の1以上)

- ・住宅等の2面以上の立面図及び各階平面図 (縮尺50分の1以上))
- ・その他参考となるべき事項を記載した図書

様式第21 (都市再生特別措置法施行規則第55条の2関係)

誘導施設の休廃止届出書

年 月 日

新庄市長 宛

届出者 住 所

氏 名 即

連絡先

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の(休止・廃止)について、下記により届け出ます。

記

- 1 休止 (廃止) しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地
- 2 休止 (廃止) しようとする年月日

年 月 日

- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止 (廃止) に伴う措置
- (1)休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該 建築物の用途
- (2)休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 4 (2) 欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。